

### 制限付一般競争入札の実施について

制限付一般競争入札（郵便方式）を実施するので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 及び明石市契約規則（平成 5 年規則第 1 0 号）第 5 条の規定に基づき、下記のとおり公告する。

#### 記

#### 1 対象業務

- |             |                                     |
|-------------|-------------------------------------|
| (1) 業 務 名 称 | 除草（草刈）及び処分業務委託（単価契約）                |
| (2) 業 務 場 所 | 鳥羽新田土地区画整理事業及び大久保駅前土地区画整理事業 区域内     |
| (3) 業 務 概 要 | 除草工 1 式                             |
| (4) 履 行 期 間 | 契約締結日の翌日から 2020 年（令和 2 年）3 月 31 日まで |

#### 2 入札参加要件（参加者は、次のすべての要件に該当していること。）

- (1) 明石市入札参加資格者名簿（物品・サービス）のサービス業務の部に契約の種類が廃棄物処理で登録されており、かつ、業種区分が産業廃棄物で登録されていること。
- (2) 明石市内の本店で登録している者（市内業者）であること。
- (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年 12 月 25 日法律第 137 号）第 14 条第 1 項の規定による兵庫県知事の許可（産業廃棄物収集運搬業許可、取扱廃棄物の種類：ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず）を受けていること。
- (4) 適正な業務責任者の配置が可能であること。（資格及び専任性は求めません。）
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (6) 明石市契約規則第 3 条の規定に該当しないこと。
- (7) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。  
ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込期日以前になされている場合はこの限りではない。
- (8) 明石市の指名停止期間中でないこと。なお、公告日から開札日までに指名停止措置を受けた場合は、参加資格を失うものとする。
- (9) 公告日において納期限が到来している明石市税を開札日の前日までに完納していること。
- (10) 開札日の前日において、国税（法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税）を完納していること。また、落札者となった場合は、契約締結期限までの間に、国税の滞納がないことを証する納税証明書を提出できること。
- (11) 設計図書・特記仕様書等の内容を熟知し、業務内容等を十分に理解した上で入札に参加できること。

#### 3 入札方法及び契約方法

- (1) 入札金額は（1 m<sup>2</sup>あたり）額（税抜）を記載すること。
- (2) 契約は単価契約（1 m<sup>2</sup>あたり）（税抜）とし、この契約単価は落札者の入札単価とする。

#### 4 仕様書等のダウンロード

- (1) 期間  
2019 年（令和元年）5 月 7 日（火）から 2019 年（令和元年）5 月 14 日（火）

(2) 方法

上記期間内に設計書等のファイルをダウンロードしてください。通信環境等の問題でダウンロードができない場合は、都市整備室 区画整理課にてファイルをコピーしますので、あらかじめ電話連絡（078-918-5038）のうえ、CD-R等を持参してください。

5 設計図書等に対する質問及び回答

- (1) 設計図書等に関して質問しようとする者は、下記期間内にファクシミリにより都市整備室 区画整理課へ設計図書等に関する質問書（指定様式）により提出してください。

2019年(令和元年)5月7日(火)～2019年(令和元年)5月14日(火)午後1時

(FAX 078-918-5627 都市整備室 区画整理課 業務委託契約担当者 宛)

- (2) 質問に対する回答

2019年(令和元年)5月15日(水)午後1時から市のホームページにおいて公表します。

6 入札参加申込み

- (1) 参加を希望する者は、次に掲げる書類を角2封筒等のA4サイズが折らずに入るものに封かんし、封筒の表面に宛名シール(指定様式)を貼り付けてください。

ア 制限付一般競争入札参加申請書（指定様式）

イ 入札書（指定様式）

ウ 業務費内訳書

エ 「2入札参加要件」の(3)に規定する許可証（写）

オ 業務責任者の雇用関係を証する書類（写）

- (2) 封筒の提出については、持参は認めません。必ず、下記により書留等（簡易書留も可）の郵便局が配達し、明石市が受領した事実の証明が可能な方法にて郵送してください。

ア 2019年(令和元年)5月15日(水)午後1時に、市のホームページに設計図書等に対する質問及び回答を掲載しますので、必ずこれを確認の後、郵送してください。

イ 都市整備室 区画整理課への郵便物の必着期限は、2019年(令和元年)5月21日(火)17時40分です。この必着期限を過ぎて到着したものは受理しません。

また、郵便事故等により申請書類等が提出先に到達しなかったことに対する異議を申し立てることはできません。

ウ 郵便物提出日中に、ファクシミリにより都市整備室 区画整理課へ制限付一般競争入札参加確認書(指定様式)を送付してください。

(FAX 078-918-5627 都市整備室 区画整理課 業務委託契約担当者 宛)

7 開札日時及び場所

- (1) 日時 2019年(令和元年)5月22日(水)午後1時00分(予定) ※状況により前後します。

- (2) 場所 都市整備室 区画整理課 会議室

8 入札保証金

免除

9 契約保証金

執行予定総額の10分の1以上を納付すること。ただし、明石市契約規則第25条第1項の各号に該当する場合は免除する場合がある。

10 支払条件

前払金 無 部分払 無 (ただし年5回以内の支払いとする)

11 予定価格

¥235円/m<sup>2</sup>(税抜)

※ 予定価格を超える金額で入札を行った場合は、指名停止基準に基づき措置します。

12 変動型最低制限価格の設定

有(財務室 契約担当の設定方法を準用し、最低価格入札者から有効な下位5者の入札金額の平

均の85%未満の入札者は失格とする。)

### 13 契約条項等を示す場所

明石市契約規則、明石市業務委託契約約款等については、財務室 契約担当及び明石市ホームページ（入札コーナー）において閲覧することができます。

### 14 入札に関する条件

- (1) 入札書が所定の日時までに到着していること。
- (2) 入札者が同一事項について2通以上した入札でないこと。
- (3) 入札者の記名押印があり、入札内容が明確であること。
- (4) 入札金額が明確であること及び入札金額が訂正されていないこと。
- (5) 談合その他の不正行為によって行われたと認められる入札でないこと。

### 15 無効とする入札

- (1) 入札に参加する者としての必要な資格のない者の行った入札
- (2) 虚偽の申請により資格を得た者の行った入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

### 16 資格審査及び落札決定について

- (1) 開札場所においては、一旦全件保留とし、参加資格について事後審査を行います。
- (2) 資格審査については、最低価格入札者から順次行い、審査の結果、参加要件を満たしていることが確認できた時点で落札決定を行います。
- (3) 入札結果は、2019年(令和元年)5月24日(金)から市のホームページにて掲載します。

### 17 その他

- (1) 明石市法令遵守の推進等に関する条例（平成22年条例第4号）に定める不当要求行為等を行った場合においては、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (2) この業務の入札に参加を希望する方は、事前に必ず明石市ホームページ（入札コーナー）掲載の業者登録一覧表で業者コード等を確認したうえで申し込んでください。
- (3) 提出書類等に不備がある場合には無効となるので、この業務の入札に参加を希望する方は、事前に必ず明石市ホームページの応募案内を確認した上で申し込んでください。
- (4) 適正な技術者等の配置が条件となっている場合には、この入札における契約締結時に適正な技術者等の配置が必要となります。適正な技術者等の配置ができなかった場合には、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (5) 入札参加の際に提出を必要とする書類等において、虚偽の記載等の不正な行為が判明した場合には、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (6) 最低価格入札者であっても、変動型最低制限価格制度又は資格審査において必ずしも落札者とならない場合があります。  
この場合において、入札等に要したすべての費用について、明石市に請求することはできず、入札参加者の負担となりますのでご注意ください。
- (7) 明石市内に本店を有するか、明石市内の支店等に権限を委任している個人事業主が入札参加する場合、明石市税の納税状況確認のため、個人事業主が居住する住所地を開札日当日に確認することがありますので、ご注意ください。
- (8) その他入札及び契約に関する事項については、財務室 契約担当の規定等を準用します。
- (9) 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律が施行され、この契約が当該法律の適用を受ける契約である場合は、当該法律に基づき支払いを行う。